

特別企画：九州・沖縄地区の建設機械卸売・リース・レンタル業者の経営実態調査

2016 年度売上高合計、熊本県が前年度比 14.8%増 ～ 熊本県は「増収」企業が 5 割超、震災復興を追い風に需要が急増 ～

はじめに

一般社団法人建設機械工業会（東京）が 2 月 1 日に発表した建設機械出荷金額統計によると、2017 年（暦年）の出荷金額の総合計は前年比 19.1%増の 2 兆 5513 億円と、3 年ぶりに増加した。外需が同 30.0%増と全体をけん引したが、内需についても同 5.6%増となった。特定特殊自動車排出ガス排出規制法（オフロード法）の規制強化により 2017 年 8 月末で旧型機種の生産が打ち切られることを受け、駆け込み需要が発生したことに加え、官民による建設投資の増加、東日本大震災および熊本地震など大規模災害からの復興需要が出荷額を押し上げたとみられる。

帝国データバンク福岡支店では、企業概要データベース「COSMOS 2」（147 万社収録）から、九州・沖縄 8 県（以下、九州）に本社を置き、建設機械の卸売・リース・レンタル事業を主業とする 500 社を抽出。2016 年度（2016 年 4 月期から 2017 年 3 月期）の業績値が判明した 493 社について、売上高や利益額などを集計・分析した。なお、今回が初めての調査となる。

調査結果（要旨）

1. 2016 年度の売上高が判明した 493 社の売上高合計は前年度比 0.4%増の 3166 億 4600 万円。県別では福岡県（構成比 49.2%）が最多だが、前年度との比較では熊本県が 14.8%増と突出した伸び率をマークした。売上高規模別にみると、50 億円以上が 8 社だった
2. 2 期連続で売上高が確認できた企業のうち、2016 年度が「増収」となった企業は 486 社中 175 社（構成比 36.0%）。県別で「増収」企業の割合が最も高いのは熊本県（54.9%）だった。売上高規模別にみると「増収」企業の割合が増加したのは 1 億円以上 10 億円以上のみ
3. 2 期連続で税引き後当期利益が確認できた企業のうち、2016 年度が「増益」となった企業は 241 社中 121 社（構成比 50.2%）。県別にみると沖縄県を除く 7 県で前年度を上回り、熊本県は 60.9%に達した。売上高規模別では全 4 区分で前年度を上回った
4. 2000 年 4 月以降の倒産件数は 50 件、2003 年 4 月以降の休廃業・解散件数は 149 件。最大の倒産は 2008 年度の（株）インターリース [長崎県諫早市、2009 年 2 月会社更生法、負債 34 億 4700 万円]。ただし、倒産、休廃業・解散ともに近年は小康状態となっている

1. 売上高合計の推移

2016年度の売上高が判明した493社の売上高合計は316億4600万円となった。前年度（488社、計315億2600万円）に比べて0.4%増加し、今回調査で判明した直近3年度では最高となった。

■建機卸・リース・レンタル業者の売上高合計の推移（年度／県別）

(年度)	2014		2015			2016		
	社数	売上高合計	社数	売上高合計	伸び率	社数	売上高合計	伸び率
福岡県	152	152,402	153	156,574	2.7%	155	155,749	▲0.5%
佐賀県	10	9,873	11	8,815	▲10.7%	11	9,170	4.0%
長崎県	42	23,730	42	25,169	6.1%	42	25,306	0.5%
熊本県	51	23,093	51	22,900	▲0.8%	51	26,285	14.8%
大分県	59	20,893	59	19,852	▲5.0%	60	19,183	▲3.4%
宮崎県	38	21,383	39	21,324	▲0.3%	39	21,119	▲1.0%
鹿児島県	71	27,445	72	27,651	0.8%	72	25,761	▲6.8%
沖縄県	59	30,856	61	32,984	6.9%	63	34,073	3.3%
合計	482	309,675	488	315,269	1.8%	493	316,646	0.4%

注) 決算期を変更した企業の売上高は年換算して合計に加算している

県別にみると、福岡県（155社）が155億4900万円（構成比49.2%）で最多。以下、沖縄県（63社）が340億7300万円（同10.8%）、熊本県（51社）が262億8500万円（同8.3%）が続いた。前年度との比較では、熊本県が14.8%増と突出した伸び率を示し、九州での順位も5位から3位へ浮上、2016年4月に発生した熊本地震の復旧・復興に向けた需要が急増している様子が見て取れる。この他、官民による建設投資が活発な沖縄県も3.3%増となった。

一社当たりの平均売上高は約6億4200万円にのぼる。売上高規模別にみると、10億円以上50億円未満（61社）が1402億5800万円（構成比44.3%）で最多となった。売上高が50億円以上となった企業は8社だった。

■建機卸・リース・レンタル業者の売上高合計の推移（年度／売上高規模別）

(年度)	2014		2015			2016		
	社数	売上高合計	社数	売上高合計	伸び率	社数	売上高合計	伸び率
1億円未満	183	7,911	188	8,266	4.5%	190	7,983	▲3.4%
1～10億円未満	231	78,267	231	77,026	▲1.6%	234	78,921	2.5%
10～50億円未満	59	133,858	62	145,056	8.4%	61	140,258	▲3.3%
50億円以上	9	89,639	7	84,921	▲5.3%	8	89,484	5.4%
合計	482	309,675	488	315,269	1.8%	493	316,646	0.4%

注) 決算期を変更した企業の売上高は年換算して合計に加算している

2. 売上高の動向

2期連続で売上高が確認できた企業（2015年度：478社、2016年度：486社）の売上高増減をみると、2016年度は「増収」となった企業が486社中175社（構成比36.0%）となった。「減収」は同155社（同31.9%）と、構成比は前年度（33.5%）に比べて1.6ポイント減少しており、7割近くが「横ばい以上」を確保している計算となる。

県別にみると、「増収」企業の割合が最も高いのは熊本県（54.9%）で、5割を

■売上高の増減（年度／県別）

(年度)		増収		減収		横ばい		合計
		構成比		構成比		構成比		
2015	福岡県	48	31.8%	64	42.4%	39	25.8%	151
	佐賀県	3	33.3%	5	55.6%	1	11.1%	9
	長崎県	23	54.8%	12	28.6%	7	16.7%	42
	熊本県	18	36.0%	18	36.0%	14	28.0%	50
	大分県	18	30.5%	18	30.5%	23	39.0%	59
	宮崎県	15	39.5%	11	28.9%	12	31.6%	38
	鹿児島県	25	35.2%	22	31.0%	24	33.8%	71
	沖縄県	26	44.8%	10	17.2%	22	37.9%	58
合計		176	36.8%	160	33.5%	142	29.7%	478
2016	福岡県	52	34.4%	55	36.4%	44	29.1%	151
	佐賀県	5	45.5%	4	36.4%	2	18.2%	11
	長崎県	15	35.7%	17	40.5%	10	23.8%	42
	熊本県	28	54.9%	10	19.6%	13	25.5%	51
	大分県	18	30.5%	18	30.5%	23	39.0%	59
	宮崎県	12	30.8%	16	41.0%	11	28.2%	39
	鹿児島県	20	27.8%	23	31.9%	29	40.3%	72
	沖縄県	25	41.0%	12	19.7%	24	39.3%	61
合計		175	36.0%	155	31.9%	156	32.1%	486

注) 2期連続で年売上高が確認できた企業を母数とした

超えた。熊本地震の復興需要の恩恵が及んでいる佐賀県（45.5%）のほか、沖縄県（41.0%）も4割を上回った。一方、長崎県、宮崎県、鹿児島県では「増収」企業の割合が低下した。

また、売上高規模別にみると、「増収」企業の割合が前年度を上回ったのは1億円以上10億円未満（45.9%）のみ。他の3区分は「増収」と「減収」がきつ抗、もしくは「減収」が優勢で、需要が増加するなか、建機レンタル大手などとの競合が激化している可能性が指摘できる。

■売上高の増減（年度／売上高規模別）

(年度)		増収		減収		横ばい		合計
		構成比		構成比		構成比		
2015	1億円未満	42	23.0%	43	23.5%	98	53.6%	183
	1～10億円未満	90	39.5%	94	41.2%	44	19.3%	228
	10～50億円未満	38	62.3%	22	36.1%	0	0.0%	61
	50億円以上	6	100.0%	1	16.7%	0	0.0%	6
	合計	176	36.8%	160	33.5%	142	29.7%	478
2016	1億円未満	35	18.9%	52	28.1%	98	53.0%	185
	1～10億円未満	107	45.9%	72	30.9%	54	23.2%	233
	10～50億円未満	29	47.5%	28	45.9%	4	6.6%	61
	50億円以上	4	57.1%	3	42.9%	0	0.0%	7
	合計	175	36.0%	155	31.9%	156	32.1%	486

注) 2期連続で年売上高が確認できた企業を母数とした

3. 損益の動向

2期連続で税引き後当期利益が確認できた企業（2015年度：267社、2016年度：241社）について、利益の増減をみたところ、2016年度は241社中121社（構成比50.2%）が「増益」となっていたことが判明した。構成比は前年度（40.4%）を9.8ポイントも上回っており、沖縄県を除く7県で改善。とりわけ、熊本県に関しては60.9%と唯一、6割を上回った。

売上高規模別にみると、各区分で「増益」企業の割合が増加しており、特に規模の大きな企業群の改善が目立つ。最も増幅の大きい「50億円以上」では19.0ポイント増となったのに対し、「1億円未満」は9.9ポイント増と、規模の大きな企業ほど、公共工事発注増などの恩恵を受けている可能性を指摘できる。

ただし、建機卸・リース・レンタル業者は、新たな建機を取得すると多額の減価償却費計上が必要になるため、業績が好調であっても「減益」となることが少なくない。引き続き活発な公

■損益の増減（年度／県別）

(年度)		増益		減益		横ばい		合計
		構成比		構成比		構成比		
2015	福岡県	33	35.9%	55	59.8%	4	4.3%	92
	佐賀県	1	14.3%	6	85.7%	0	0.0%	7
	長崎県	12	38.7%	19	61.3%	0	0.0%	31
	熊本県	10	43.5%	13	56.5%	0	0.0%	23
	大分県	10	37.0%	14	51.9%	3	11.1%	27
	宮崎県	9	39.1%	14	60.9%	0	0.0%	23
	鹿児島県	15	42.9%	19	54.3%	1	2.9%	35
	沖縄県	18	62.1%	11	37.9%	0	0.0%	29
	合計	108	40.4%	151	56.6%	8	3.0%	267
2016	福岡県	39	49.4%	38	48.1%	2	2.5%	79
	佐賀県	3	42.9%	4	57.1%	0	0.0%	7
	長崎県	14	53.8%	11	42.3%	1	3.8%	26
	熊本県	14	60.9%	9	39.1%	0	0.0%	23
	大分県	11	44.0%	13	52.0%	1	4.0%	25
	宮崎県	11	52.4%	9	42.9%	1	4.8%	21
	鹿児島県	14	43.8%	17	53.1%	1	3.1%	32
	沖縄県	15	53.6%	12	42.9%	1	3.6%	28
	合計	121	50.2%	113	46.9%	7	2.9%	241

注) 2期連続で税引き後当期利益が確認できた企業を母数とした

■損益の増減（年度／売上高規模別）

(年度)		増益		減益		横ばい		合計
		構成比		構成比		構成比		
2015	1億円未満	16	33.3%	27	56.3%	5	10.4%	48
	1～10億円未満	63	40.6%	89	57.4%	3	1.9%	155
	10～50億円未満	25	43.1%	33	56.9%	0	0.0%	58
	50億円以上	4	66.7%	2	33.3%	0	0.0%	6
	合計	108	40.4%	151	56.6%	8	3.0%	267
2016	1億円未満	16	43.2%	21	56.8%	0	0.0%	37
	1～10億円未満	69	48.6%	68	47.9%	5	3.5%	142
	10～50億円未満	30	54.5%	23	41.8%	2	3.6%	55
	50億円以上	6	85.7%	1	14.3%	0	0.0%	7
	合計	121	50.2%	113	46.9%	7	2.9%	241

注) 2期連続で税引き後当期利益が確認できた企業を母数とした

共事業・民間工事を受けて需要が増加していることを踏まえれば、九州の建機卸・リース・レンタル業者の業況は良好に推移しているといえることができよう。

4. 倒産・休廃業の動向

建機卸・リース・レンタル業者の倒産件数（法的整理のみ、負債1000万円以上）は、2000年4月以降、50件発生していることが分かった。件数が最も多かったのは2008年度の7件で、2011年度が6件で続いた。2016年度は

3件、現在進行中の2017年度（2018年1月末までの10カ月間）は2件だった。

負債が最も多かったのは（株）インターリース〔長崎県諫早市、2009年2月会社更生法、負債34億4700万円〕。栃木県小山市に本拠を置く雄大産業グループの一社で、サブプライムローン問題に端を発した不動産・建設市況の悪化で需要が減退するなか、中古建機の循環取引が発覚した。2番目は（株）日本建機リース〔鹿児島市、2011年6月民事再生法、負債30億9900万円〕。同様に売り上げが低迷するなか、大口焦げ付きも発生して資金繰りが悪化していた。

他方、休廃業・解散については、さかのぼってデータが確認できる2003年度から2016年度までで149件にのぼった。同期間の倒産件数（40件）の3.7倍に達している。ただ、2014年度以降は10件以下にとどまるなど、旺盛な建設需要を背景に休廃業・解散件数は小康状態となっている。

全国に目を移せば、2017年末には（株）PROEARTH（神奈川県厚木市、負債151億8500万円）が民事再生法の適用を申請し、今年1月にはこれに（有）大曲建機（秋田県大仙市、負債約38億5000万円、民事再生法）が連鎖した。ただし、これらの倒産には不正取引という特殊要因が絡んでいる。また、熊本地震の復興に加え、2017年7月に発生した九州北部豪雨、同年9月に発生した台風18号による災害復旧などでの需要増加が見込まれるなか、九州においては、当面、倒産が急増するとは考えにくい。



■倒産、休廃業・解散件数の推移

(年度)	倒産件数	休廃業・解散件数	負債総額 (倒産のみ)
2000	3		579
01	4		1,113
02	1		800
03	3	12	992
04	3	16	619
05	3	13	299
06	3	10	944
07	3	12	429
08	7	5	4,396
09	2	13	698
10	3	13	185
11	6	15	5,005
12	1	13	100
13	1	10	94
14	1	7	50
15	1	4	63
16	3	6	232
17	2		533
合計	50	149	17,131

(単位：件、百万円)

まとめ

九州の建設機械卸売・リース・レンタル業者 493 社の 2016 年度売上高合計は 3166 億 4600 万円となった。全体としては前年度比 0.4%増と小幅な増加ながら、熊本県に本社を置く企業に限れば同 14.8%増と大きな伸びを見せ、「増収」企業の割合が 5 割を超えていることが明らかになった。佐賀県内企業にも恩恵が及んでいることが確認できるなど、九州一円に熊本地震の復興需要が浸透していることが分かった。

業界では建機レンタル大手が系列化を進める動きがある。最大手の（株）アクティオ（東京）は、2015 年に佐賀県内最大手の（株）ソクト（佐賀市）を子会社化。北海道を基盤とする（株）カナモト（東証一部）は、2001 年の第一機械産業（株）（鹿児島県鹿屋市）、2007 年の（株）九州建産（福岡市）に続き、2016 年に（株）ニシケン（福岡県久留米市）を子会社化し、九州における営業強化を図っている。さらには 2017 年 10 月に九州旅客鉄道（株）（J R 九州、東証一部）がキャタピラー九州（株）（福岡県筑紫野市、現・ウエストホールディングス（株））から建設機械関連事業を会社分割により買収するなど、業界上位企業が絡んだ M&A（買収・合併）も行われており、こうした動きにも引き続き注目が集まる。

注目したいのは、売上高が 10 億円未満の中小・零細規模事業者の動向だ。2008 年、2011 年と景気後退局面で倒産が増加した過去が示すとおり、震災・災害復興や建設投資による需要が一服した際には、業績が悪化する企業が出てくることが予想される。現状においても地場大手企業や、全国展開するレンタル会社などとの競合が一段と激化しており、機種ラインナップの充実のほか、修理・メンテナンスなどのサービス拡充などで他社との差別化がカギを握るのは言うまでもない。

しかしながら、足元の動向も良好な推移が続いている。2017 年度（2017 年 4 月期以降）の売上高が判明した 221 社では、「増収」企業の割合が 40.7%と前年度比 4.7 ポイント増加、とりわけ、売上高 10 億円以上 50 億円未満の企業群の改善が目立っている。こうした企業は、年度前半に決算期を迎えたこともあって、2016 年度業績に熊本地震の復興需要の恩恵が上乗せされていなかった。さらに復旧・復興が進捗していることを勘案すれば、2017 年度の「増収」企業割合は 5 割に達する可能性もありそうだ。

【参考】売上高の増減（年度／売上高規模別）

		(年度)	増収		減収		横ばい		合計
				構成比		構成比		構成比	
(再掲)	2016	1億円未満	35	18.9%	52	28.1%	98	53.0%	185
	2017	1～10億円未満	107	45.9%	72	30.9%	54	23.2%	233
		10～50億円未満	29	47.5%	28	45.9%	4	6.6%	61
		50億円以上	4	57.1%	3	42.9%	0	0.0%	7
		合計	175	36.0%	155	31.9%	156	32.1%	486
2017	2018	1億円未満	18	19.6%	21	22.8%	53	57.6%	92
		1～10億円未満	53	51.0%	16	15.4%	35	33.7%	104
		10～50億円未満	18	78.3%	4	17.4%	1	4.3%	23
		50億円以上	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
	合計	90	40.7%	42	19.0%	89	40.3%	221	

注) 2期連続で年売上高が確認できた企業を母数とした

< 分析対象となった主な企業 >

■福岡県

(単位：百万円)

商号	所在地	決算月	最新期 売上高
ウエストホールディングス(株) (旧：キャタピラー九州(株))	筑紫野市	2017.03	28,532
(株)ニッケン *1	久留米市	2016.10	14,058
(株)サンキライズ	古賀市	2017.05	9,511
東空販売(株)	福岡市	2016.12	8,054
(株)ワイズヨシハラ	北九州市	2017.03	5,359
(株)南陽レンテック	福岡市	2017.03	4,825
(株)テクノス	久留米市	2017.03	4,406
(株)ダイワ	福岡市	2017.07	4,151
調和工業九州(株)	大野城市	2016.10	4,122
(株)ミック九州	北九州市	2016.10	3,906

*1 (株)ニッケンは2016年に決算期を12月から10月に変更している

■熊本県

(単位：百万円)

商号	所在地	決算月	最新期 売上高
三和リース(株)	熊本市	2017.03	4,502
三光クボタ建機(株)	熊本市	2016.12	3,890
(株)豊田工業所	八代市	2017.09	2,515

■大分県

(単位：百万円)

商号	所在地	決算月	最新期 売上高
三信産業(株)	大分市	2017.04	4,375
(株)聖晃産業	大分市	2017.01	1,840
(株)ナカノ	中津市	2017.08	1,767

■宮崎県

(単位：百万円)

商号	所在地	決算月	最新期 売上高
(株)キング	宮崎市	2017.06	4,796
コマツ宮崎(株)	宮崎市	2017.03	3,539
稲尾リース(株)	延岡市	2017.06	3,500

■佐賀県

(単位：百万円)

商号	所在地	決算月	最新期 売上高
(株)ソクト	佐賀市	2016.12	3,852
(株)ワイビーエムサービス	唐津市	2016.10	2,679
(株)ニッケン	唐津市	2017.04	620

■長崎県

(単位：百万円)

商号	所在地	決算月	最新期 売上高
(株)森谷商会	長崎市	2017.03	8,517
(株)西部川崎	諫早市	2017.03	3,130
(株)ワタノ	壱岐市	2016.10	1,846

■鹿児島県

(単位：百万円)

商号	所在地	決算月	最新期 売上高
(株)外園運輸機工	薩摩川内市	2017.07	4,202
南九州川崎建機(株)	鹿児島市	2017.09	3,010
(株)ナンニチ	霧島市	2016.08	2,223

■沖縄県

(単位：百万円)

商号	所在地	決算月	最新期 売上高
(株)佐久本工機	浦添市	2017.03	8,189
町田機工(株)	中頭郡中城村	2017.03	5,251
(有)日新金属商事	那覇市	2016.05	2,914

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク福岡支店情報部 担当：三好暁久

TEL：092-738-7779 FAX：092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。